

特集: 東日本大震災から5年—「避難」をどう捉えるか

(Reclaiming Displacement, 5 Years After the Great East Japan Earthquake)

【座談会】

「避難」をどう捉えるか — 強制移動、難民研究の視点からのアプローチ

— 渡戸一郎 (明星大学)、今井照 (福島大学)、高木竜輔 (いわき明星大学)、石井宏明 (難民支援協会)

【特集論文】

福島第一原発事故による長期避難の実態と原発被災者受け入れをめぐる課題

— 高木竜輔 (いわき明星大学)、川副早央里 (早稲田大学)

ジェンダー・多様性の視点から検証する日本の被災者支援と減災対策

— 浅野幸子 (減災と男女共同参画 研修推進センター)

東日本大震災と外国人被災者: 被災者「支援」という言説への批判的振り返り

— J.F.モリス (宮城学院女子大学)

被災者家族の離散と統合の課題 原発避難者の5年間からみる家族とコミュニティ

— 松菌祐子 (淑徳大学)

福島第一原子力発電所事故と国際人権—被災者の健康に対する権利と国連グローバル勧告

— 徳永恵美香 (大阪大学)

【依頼論文】

ドイツにおける難民の社会統合—労働市場統合と自治体の役割に焦点をあてて

— 久保山亮 (専修大学)

【調査報告】

カナダの民間難民受け入れ(プライベートスポンサーシップ)プログラムの調査に関する報告 — トロントでの市民社会の活動を通して —

— 新島彩子 (難民支援協会)

【若手難民研究者奨励賞成果報告】

ドイツ連邦共和国における庇護権の誕生—外国人の権利とドイツ人の権利

— 安齋耀太 東京大学大学院総合文化研究科博士後期課程

南スーダン難民の生計活動と対処戦略—ウガンダ、キリヤドongo難民居住地の事例

— 村橋勲 大阪大学大学院人間科学研究科 博士後期課程

【通年報告】

2015年日本の判例動向

海外判例評釈

2015年難民動向分析 — 日本 —

2015年難民動向分析 — 韓国 —

2015年難民動向分析 — 世界 —

2015年無国籍動向分析

公開シンポジウム報告

2015年難民関連文献一覧

難民研究フォーラム 事務局

〒160-0004 東京都新宿区四谷 1-7-10 第三鹿倉ビル 6階

難民支援協会気付

TEL: 03-5379-6001 FAX: 03-5379-6002

<http://www.refugeestudies.jp/journal/>

(ジャーナル購入もこちらから可能です。)

info@refugeestudies.jp

発行元: (株) 現代人文社 〒160-0004

東京都新宿区四ツ谷 2-10 ハツ橋ビル7階

TEL: 03-5379-0307 FAX: 03-5379-5388

<http://www.genjin.jp> 発売元: (株) 大学図書